

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2017年6月12日設定）	
運用方針	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経中小型インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）         </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

**eMAXIS**  
イーマックス

# eMAXIS J P X日経中小型インデックス

第3期（決算日：2020年1月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「eMAXIS J P X日経中小型インデックス」は、去る1月27日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

**MUFG**

三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	標準価額			J P X 日経中小型株指数 (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
(設定日)	円	円			%	%	%	%	百万円
2017年6月12日	10,000	—	—	—	13,293.05	—	—	—	300
1期(2018年1月26日)	12,507	0	0	25.1	16,698.75	25.6	99.2	—	666
2期(2019年1月28日)	10,020	0	0	△19.9	13,385.46	△19.8	97.4	2.7	572
3期(2020年1月27日)	11,581	0	0	15.6	15,502.40	15.8	97.4	2.6	666

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X 日経中小型株指数(配当込み)とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則200銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X 日経中小型株指数(配当込み)(J P X 日経中小型株指数といいます)」は株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって開発された手法によって算出される著作物であり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、「J P X 日経中小型株指数」自体および「J P X 日経中小型株指数」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X 日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて東京証券取引所と株式会社日本取引所グループ、及び日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X 日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X 日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経中小型株指数」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X 日 経 中 小 型 株 指 数 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(配当込み)	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年 1 月28日	10,020	—	13,385.46	—	97.4	2.7
1 月 末	10,090	0.7	13,479.60	0.7	97.0	2.7
2 月 末	10,550	5.3	14,105.98	5.4	97.2	2.7
3 月 末	10,455	4.3	13,974.33	4.4	97.2	2.7
4 月 末	10,668	6.5	14,262.90	6.6	97.2	2.8
5 月 末	10,017	△ 0.0	13,384.81	△ 0.0	97.2	2.7
6 月 末	10,228	2.1	13,678.19	2.2	97.2	2.7
7 月 末	10,586	5.6	14,174.99	5.9	97.4	2.6
8 月 末	10,230	2.1	13,699.38	2.3	97.4	2.6
9 月 末	10,807	7.9	14,475.18	8.1	97.3	2.6
10 月 末	11,478	14.6	15,379.35	14.9	97.3	2.7
11 月 末	11,718	16.9	15,695.38	17.3	97.4	2.5
12 月 末	11,878	18.5	15,905.64	18.8	97.5	2.5
(期 末) 2020年 1 月27日	11,581	15.6	15,502.40	15.8	97.4	2.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第3期：2019年1月29日～2020年1月27日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第3期首	10,020円
第3期末	11,581円
既払分配金	0円
騰落率	15.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ15.6%の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.8%）を0.2%下回りました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第3期：2019年1月29日～2020年1月27日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年9月末にかけて米中貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱問題の進退等を受け、国内株式市況は上下する展開になりました。10月から期末にかけて、円安が進行したことや米中貿易交渉の進展期待等を受け、国内株式市況は上昇して終わりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

### ▶ JPX日経中小型インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるJPX日経中小型株指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス  
ベンチマークとの乖離は△0.2%程度となりました。

### マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は△0.4%程度でした。

### マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は0.2%程度でした。

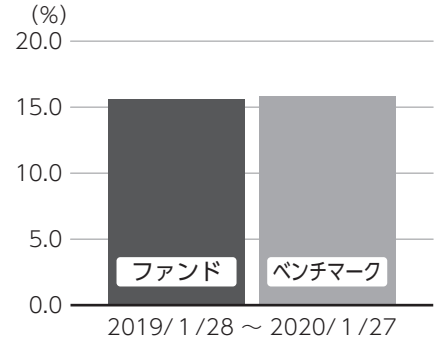
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

**主なプラス要因：**その他の要因\*によるものです。

\*留保金等が含まれます。

**主なマイナス要因：**組入要因によるものです。

### 基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期 2019年1月29日～2020年1月27日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,219

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ eMAXIS JPX日経中小型インデックス

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

### ▶ JPX日経中小型インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。



2019年1月29日～2020年1月27日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	47	0.434	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.190)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(20)	(0.190)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	47	0.439	

期中の平均基準価額は、10,761円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

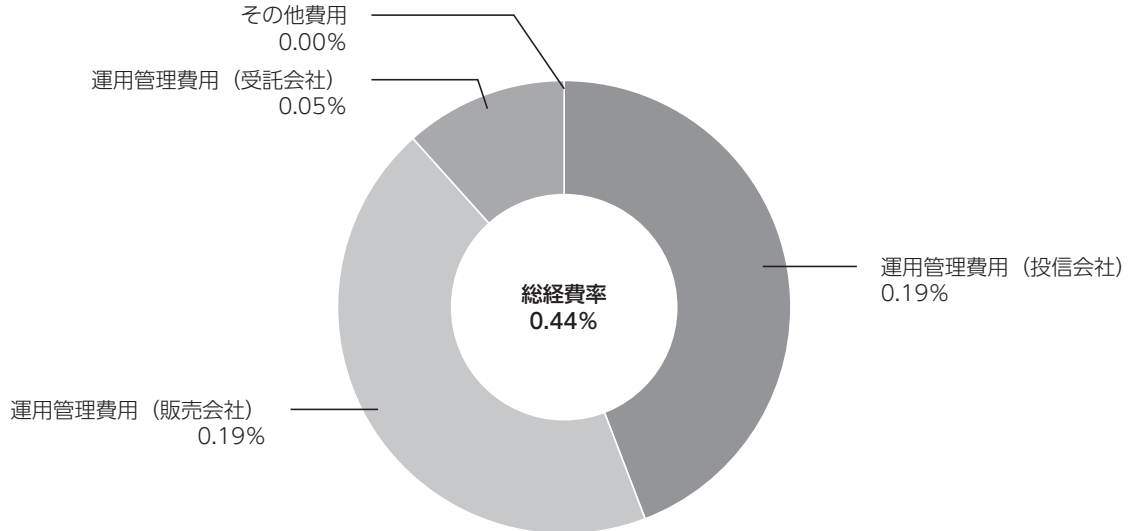
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.44%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年1月29日～2020年1月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JPX日経中小型インデックスマザーファンド	千口 176,005	千円 198,675	千口 173,934	千円 193,658

## ○株式売買比率

(2019年1月29日～2020年1月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JPX日経中小型インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	687,024千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	585,178千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年1月29日～2020年1月27日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;eMAXIS JPX日経中小型インデックス&gt;

該当事項はございません。

## &lt;JPX日経中小型インデックスマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 352	百万円 81	% 23.0	百万円 334	百万円 54	% 16.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;JPX日経中小型インデックスマザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 5	百万円 -

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.589千円
(B) / (A)	5.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは a u カブコム証券、三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年1月29日～2020年1月27日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 264	百万円 —	百万円 —	百万円 264	当初設定時における取得

### ○ 組入資産の明細

(2020年1月27日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日経中小型インデックスマザーファンド	千口 567,520	千口 569,590	千円 666,307

### ○ 投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日経中小型インデックスマザーファンド	千円 666,307	% 99.7
コール・ローン等、その他	2,262	0.3
投資信託財産総額	668,569	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	668,569,477
コール・ローン等	2,262,231
JPX日経中小型インデックスマザーファンド(評価額)	666,307,246
(B) 負債	2,195,031
未払解約金	797,000
未払信託報酬	1,389,062
その他未払費用	8,969
(C) 純資産総額(A-B)	666,374,446
元本	575,421,105
次期繰越損益金	90,953,341
(D) 受益権総口数	575,421,105口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,581円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 571,154,468円  
 期中追加設定元本額 289,454,331円  
 期中一部解約元本額 285,187,694円  
 また、1口当たり純資産額は、期末11,581円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2019年1月29日～ 2020年1月27日
費用控除後の配当等収益額	12,872,708円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	69,272,866円
分配準備積立金額	45,575,599円
当ファンドの分配対象収益額	127,721,173円
1万口当たり収益分配対象額	2,219円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2019年1月29日～2020年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 488
受取利息	3
支払利息	△ 491
(B) 有価証券売買損益	62,694,536
売買益	88,098,073
売買損	△25,403,537
(C) 信託報酬等	△ 2,647,358
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	60,046,690
(E) 前期繰越損益金	△29,162,346
(F) 追加信託差損益金	60,068,997
(配当等相当額)	( 68,880,628)
(売買損益相当額)	(△ 8,811,631)
(G) 計(D+E+F)	90,953,341
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	90,953,341
追加信託差損益金	60,068,997
(配当等相当額)	( 69,272,866)
(売買損益相当額)	(△ 9,203,869)
分配準備積立金	58,448,307
繰越損益金	△27,563,963

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

株式等インデックスファンドのベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2019年7月1日)

### <訂正のお知らせとお詫び>

「eMAXIS JPX日経中小型インデックス」の運用報告書(全体版)の「第2期：決算日2019年1月28日」におきまして、「利害関係人との取引状況等」に下記の通り記載漏れがございました。

謹んでお詫び申し上げますとともに、今後はこのようなことがないように、再発防止に努めてまいります。

何卒、今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 記

(誤) eMAXIS JPX日経中小型インデックス

10頁

○利害関係人との取引状況等 (2018年1月27日～2019年1月28日)  
 <JPX日経中小型インデックスマザーファンド>

区分	買付額等A 百万円	うち利害関係人との取引状況B		%	売付額等C 百万円	うち利害関係人との取引状況D		%
		百万円	21.2			百万円	21.2	
株式	363	77	21.2		325	69	21.2	

JPX日経中小型インデックスマザーファンド

18頁

○利害関係人との取引状況等 (2018年1月27日～2019年1月28日)

区分	買付額等A 百万円	うち利害関係人との取引状況B		%	売付額等C 百万円	うち利害関係人との取引状況D		%
		百万円	21.2			百万円	21.2	
株式	363	77	21.2		325	69	21.2	

(正) eMAXIS JPX日経中小型インデックス

10頁

○利害関係人との取引状況等 (2018年1月27日～2019年1月28日)  
 <JPX日経中小型インデックスマザーファンド>

区分	買付額等A 百万円	うち利害関係人との取引状況B		%	売付額等C 百万円	うち利害関係人との取引状況D		%
		百万円	21.2			百万円	21.2	
株式	363	77	21.2		325	69	21.2	
新株予約権証券	—	—	—		0.649	0.2522	38.9	

JPX日経中小型インデックスマザーファンド

18頁

○利害関係人との取引状況等 (2018年1月27日～2019年1月28日)

区分	買付額等A 百万円	うち利害関係人との取引状況B		%	売付額等C 百万円	うち利害関係人との取引状況D		%
		百万円	21.2			百万円	21.2	
株式	363	77	21.2		325	69	21.2	
新株予約権証券	—	—	—		0.649	0.2522	38.9	

以上

# J P X日経中小型インデックスマザーファンド

## 【第3期】決算日2020年1月27日

[計算期間：2019年1月29日～2020年1月27日]

「J P X日経中小型インデックスマザーファンド」は、1月27日に第3期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経中小型株指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	(配当込み) 期騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年6月12日	10,000	—	13,293.05	—	—	—	299
1期(2018年1月26日)	12,536	25.4	16,698.75	25.6	99.2	—	666
2期(2019年1月28日)	10,083	△19.6	13,385.46	△19.8	97.4	2.7	572
3期(2020年1月27日)	11,698	16.0	15,502.40	15.8	97.4	2.6	666

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) J P X日経中小型株指数（配当込み）とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則200銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経中小型株指数（配当込み）（J P X日経中小型株指数といます）」は株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって開発された手法によって算出される著作物であり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、「J P X日経中小型株指数」自体および「J P X日経中小型株指数」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて東京証券取引所と株式会社日本取引所グループ、及び日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、東京証券取引所と日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。東京証券取引所と日本経済新聞社は「J P X日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経中小型株指数」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経中小型株指数 (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(配当込み)	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年1月28日	10,083	—	13,385.46	—	97.4	2.7
1月末	10,154	0.7	13,479.60	0.7	97.0	2.7
2月末	10,620	5.3	14,105.98	5.4	97.2	2.7
3月末	10,528	4.4	13,974.33	4.4	97.2	2.7
4月末	10,746	6.6	14,262.90	6.6	97.2	2.8
5月末	10,094	0.1	13,384.81	△ 0.0	97.2	2.7
6月末	10,310	2.3	13,678.19	2.2	97.2	2.7
7月末	10,675	5.9	14,174.99	5.9	97.4	2.6
8月末	10,319	2.3	13,699.38	2.3	97.4	2.6
9月末	10,905	8.2	14,475.18	8.1	97.4	2.6
10月末	11,586	14.9	15,379.35	14.9	97.3	2.7
11月末	11,831	17.3	15,695.38	17.3	97.4	2.5
12月末	11,995	19.0	15,905.64	18.8	97.5	2.5
(期 末) 2020年1月27日	11,698	16.0	15,502.40	15.8	97.4	2.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

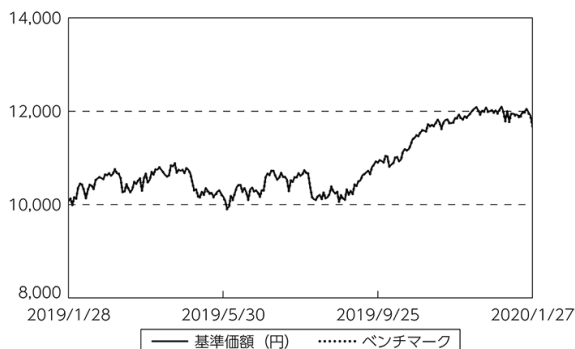
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.0%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.8%)を0.2%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



**● 基準価額の主な変動要因**

(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

**● 投資環境について**

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年9月末にかけて米中貿易摩擦問題や英国の欧州連合（EU）離脱問題の進退等を受け、国内株式市況は上下する展開になりました。10月から期末にかけて、円安が進行したことや米中貿易交渉の進展期待等を受け、国内株式市況は上昇して終わりました。

**● 当該投資信託のポートフォリオについて**

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである J P X 日経中小型株指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

**● 当該投資信託のベンチマークとの差異について**

ベンチマークは15.8%の上昇になったため、乖離は0.2%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・その他の要因※によるものです。

※留保金等が含まれます。

(主なマイナス要因)

- ・組入要因によるものです。

**○ 今後の運用方針**

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年1月29日～2020年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.001) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,852円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年1月29日～2020年1月27日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 267 (12)	千円 352,403 ( - )	千株 278	千円 334,620

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 113	百万円 113	百万円 -	百万円 -

## ○株式売買比率

(2019年1月29日～2020年1月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	687,024千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	585,178千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年1月29日～2020年1月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 81	百万円 352	23.0	百万円 54	百万円 334	16.2

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 5	百万円 -

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.589千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは a u カブコム証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年1月27日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (7.4%)</b>				
ウエストホールディングス	1	1.3	2,171	
ファーストコーポレーション	0.6	0.7	413	
スペースバリューホールディングス	2.5	—	—	
東急建設	6	6.6	5,075	
飛鳥建設	1.4	1.5	2,137	
三井住友建設	12.1	12.5	7,862	
大豊建設	1.1	1.2	3,321	
東鉄工業	2	2.2	7,018	
イチケン	0.3	—	—	
浅沼組	0.6	0.6	2,883	
ピーエス三菱	—	1.7	1,212	
日本ハウスホールディングス	3.2	—	—	
新日本建設	2	2.2	2,006	
東洋建設	6.1	5.8	3,236	
世紀東急工業	2.4	2.5	2,410	
福田組	0.5	—	—	
ライト工業	3.2	3	4,743	
レイズネクスト	3	2.8	3,794	
<b>食料品 (1.5%)</b>				
六甲バター	1.1	—	—	
ブリマハム	—	2.6	6,307	
北の達人コーポレーション	5.9	5.8	3,514	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>				
ユニチカ	4.3	4.7	1,565	
<b>化学 (3.8%)</b>				
ラサ工業	—	0.6	877	
関東電化工業	3.5	3.8	3,860	
第一稀元素化学工業	1.6	1.8	1,672	
ダイキョーニシカワ	3.1	3.4	2,597	
扶桑化学工業	1.5	1.6	5,096	
トリケミカル研究所	0.3	0.4	4,268	
大日本塗料	1.7	—	—	
太陽ホールディングス	1.2	—	—	
サカティンクス	3.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
JCU	1.9	2	6,580	
OATアグリオ	0.2	—	—	
<b>医薬品 (0.2%)</b>				
日医工	3.9	—	—	
ミズホメディー	—	0.4	1,089	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
ビービー・カストロール	0.5	—	—	
富士石油	—	4.4	1,016	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
オカモト	1	1	3,850	
ニチリン	0.7	0.8	1,554	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
イソライト工業	0.8	0.8	511	
ニチハ	2.1	2.3	5,773	
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>				
東京製鐵	7.9	8	6,616	
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>				
大紀アルミニウム工業所	—	2.7	1,971	
アサヒホールディングス	—	2.9	8,302	
<b>金属製品 (1.6%)</b>				
トーカロ	3.8	4.5	5,314	
RS Technologies	0.3	—	—	
東プレ	—	3	5,055	
<b>機械 (11.1%)</b>				
タクマ	5.4	5.5	6,693	
ツガミ	—	3.4	3,624	
岡本工作機械製作所	—	0.3	877	
ニューフレアテクノロジー	0.3	0.3	3,555	
平田機工	0.7	0.8	5,256	
マルマエ	0.5	—	—	
タツモ	0.6	0.8	1,088	
日精エー・エス・ビー機械	0.4	0.6	2,406	
ローツェ	0.7	0.7	3,160	
澁谷工業	1.3	1.4	4,354	
北越工業	—	1.7	2,218	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジテック	5.4	6	10,902
キトー	—	1.2	2,040
フクシマガリレイ	0.9	1	4,025
竹内製作所	2.5	2.8	5,392
JUKI	2.1	2.3	1,826
TPR	2	2.2	4,138
ツバキ・ナカシマ	—	3.4	4,484
イーグル工業	1.9	2	2,000
スター精密	—	2.5	3,650
<b>電気機器 (3.1%)</b>			
ヤーマン	—	2.4	1,660
日新電機	3.5	3.9	5,218
MCJ	4.7	4.7	3,750
ホーチキ	1	—	—
エレコム	1.4	—	—
メイコー	—	1.7	3,309
クラリオン	1.2	—	—
スミダコーポレーション	1.3	1.3	1,480
OBARA GROUP	0.9	0.9	3,168
レーザーテック	3.1	—	—
市光工業	2.2	2.5	1,815
象印マホービン	3.7	—	—
<b>輸送用機器 (1.7%)</b>			
ユニプレス	2.9	3.2	4,547
武蔵精密工業	3.6	3.7	4,946
河西工業	1.8	2.2	1,826
<b>精密機器 (0.6%)</b>			
ブイ・テクノロジー	0.4	0.8	4,032
セイコーホールディングス	2.3	—	—
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
SHOEI	1	1.1	5,335
<b>電気・ガス業 (0.7%)</b>			
エフオン	0.9	0.8	601
イーレックス	—	2.3	3,813
<b>陸運業 (2.3%)</b>			
SBSホールディングス	—	1.4	2,630
ハマキョウレックス	1.2	1.3	4,394
サカイ引越センター	0.8	—	—
センコーグループホールディングス	7.8	8.6	7,774
丸和運輸機関	0.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>倉庫・運輸関連業 (0.7%)</b>			
トランコム	0.5	0.6	4,830
<b>情報・通信業 (10.4%)</b>			
システナ	5.2	—	—
ヒト・コミュニケーションズ	0.3	—	—
KL a b	—	3.1	2,520
エイチーム	0.9	1.1	1,112
エニグモ	—	1.5	1,306
コロブラ	4.2	5.3	6,004
デジタルハーツホールディングス	0.7	0.9	868
システム情報	—	1.1	1,131
じげん	2.1	4	1,992
フィックスターズ	1.4	1.7	2,748
CARTA HOLDINGS	0.8	—	—
豆蔵ホールディングス	1	1.1	1,640
テクマトリックス	1	1.1	2,877
リミックスポイント	3.7	—	—
アバント	—	1.5	1,756
コムチュア	0.8	1.8	4,464
ラック	1.1	—	—
マークラインズ	0.7	0.8	1,562
モバイルファクトリー	—	0.4	544
ダブルスタンダード	—	0.2	870
オープンドア	—	0.8	1,078
アカツキ	—	0.6	3,162
ソースネクスト	5.7	—	—
インフォコム	0.8	—	—
クレスコ	0.4	0.5	1,960
ジャストシステム	2.1	—	—
フューチャー	2	2	3,966
ウエザーニューズ	0.5	—	—
WOWOW	0.9	1	2,645
スカラ	1.2	1.1	838
マーベラス	2.2	2.5	1,752
兼松エレクトロニクス	0.8	0.9	3,199
ワイヤレスゲート	0.6	—	—
コネクシオ	1	0.9	1,607
エムティーアイ	1.7	—	—
DT S	1.6	3.6	9,316
福井コンピュータホールディングス	0.5	0.6	2,049

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミロク情報サービス	1.5	1.4	4,480
<b>卸売業 (9.2%)</b>			
アルコニクス	1.6	1.7	2,347
あい ホールディングス	2.4	2.3	4,381
ダイワボウホールディングス	1.3	1.4	9,366
TOKAIホールディングス	7.8	8.6	9,159
三洋貿易	0.7	—	—
コマダホールディングス	—	3.5	7,703
シークス	1.9	2.1	2,860
兼松	5.7	6.1	8,704
山善	5.8	6.4	6,694
ユアサ商事	1.5	1.5	5,310
伊藤忠エネクス	3.3	3.6	3,294
<b>小売業 (12.3%)</b>			
ゲオホールディングス	2.2	2.9	3,639
アダストリア	2	2.3	5,043
くら寿司	0.9	0.8	4,536
ひらまつ	2.9	—	—
クオールホールディングス	2.2	2.4	3,386
ベッパーフードサービス	1.2	1.3	1,267
DDホールディングス	—	0.6	1,027
アークランドサービスホールディングス	1.1	1.2	2,416
シュッピン	1	1.1	1,262
ネクステージ	2.3	2.3	2,530
ヨシックス	—	0.3	886
日本調剤	0.5	0.5	1,892
薬王堂	0.6	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	4	4.4	10,348
トリドールホールディングス	1.8	2	5,266
TOKYO BASE	—	1.5	757
ノジマ	2.6	2.9	6,420
エコス	0.5	—	—
VTホールディングス	6.7	6.7	3,015
ユナイテッドアローズ	1.7	1.7	4,972
ハイデイ日高	1.9	2.3	4,609
薬王堂ホールディングス	—	0.7	1,518
リテールパートナーズ	2.3	—	—
アクシアル リテイリング	1.6	1.8	6,570
Genky DrugStores	0.6	0.8	1,604
ベルク	1	1.1	6,545

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>証券、商品先物取引業 (1.8%)</b>			
F P G	4.7	5	5,130
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	1.1	1,997
GMOフィナンシャルホールディングス	1.1	3.6	2,077
ヒロセ通商	—	0.3	536
カブドットコム証券	10.3	—	—
スパークス・グループ	7.8	7.5	1,980
<b>その他金融業 (0.4%)</b>			
みずほリース	2.8	—	—
イー・ギャランティ	1.4	1.7	2,255
<b>不動産業 (8.5%)</b>			
日本駐車場開発	17.8	17.9	2,595
三栄建築設計	0.6	0.7	1,038
サムティ	2	2.3	4,349
ディア・ライフ	1.9	2.1	1,222
日本商業開発	0.9	1	1,698
プレサンスコーポレーション	2.3	2.7	3,410
ユニゾホールディングス	2.2	2.4	12,384
日本管理センター	1	1.1	1,481
フージャースホールディングス	3.3	3.2	2,265
ムゲンエステート	1	1.1	782
ビーロット	0.3	0.4	687
ファーストブラザーズ	0.4	—	—
ハウスドゥ	0.5	0.9	1,214
ケイアイスター不動産	—	0.5	966
テーオーシー	3.4	3.2	2,921
コスモスイニシア	1.1	—	—
フジ住宅	1.9	—	—
レーサム	1.3	1.2	1,209
日本エスコロン	2.7	2.9	2,804
タカラレーバン	6.9	7.4	3,537
シノケングループ	1.7	2.1	2,650
日本アセットマーケティング	10.8	—	—
トーセイ	2	2.2	3,223
アルデプロ	12.6	—	—
サンフロンティア不動産	2	2.3	2,898
エフ・ジェー・ネクスト	1.3	1.4	1,724
<b>サービス業 (17.1%)</b>			
L I F U L L	5	5.5	3,025
ジェイエイシーリクルートメント	1.2	1.1	1,930

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
メンバーズ	—	0.5	961	
UTグループ	—	2.5	7,237	
ビーネックスグループ	0.7	1.7	2,119	
フルスピード	0.4	—	—	
リンクアンドモチベーション	—	3.5	1,928	
リニカル	0.8	0.8	828	
クックパッド	4.5	—	—	
夢真ホールディングス	—	4	3,504	
ルネサンス	0.8	0.9	1,546	
ディップ	—	2.2	7,810	
キャリアデザインセンター	0.4	—	—	
ワールドホールディングス	0.4	0.5	845	
ぐるなび	2	2.7	2,532	
ファンコミュニケーションズ	3.9	4.3	1,926	
エスプール	0.7	4.1	3,382	
WDBホールディングス	0.7	0.7	1,901	
バリューコマース	—	0.9	2,142	
ユナイテッド	—	1.1	1,335	
プレステージ・インターナショナル	2.7	5.9	5,634	
セブテーニ・ホールディングス	7.8	—	—	
クイック	0.9	1	1,592	
ネクシィーズグループ	0.4	0.6	1,041	
アルプス技研	1.3	1.4	2,648	
明光ネットワークジャパン	1.8	—	—	
リソー教育	7.3	7.2	2,505	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
東京個別指導学院	0.5	0.6	430	
山田コンサルティンググループ	0.9	1	1,539	
フルキャストホールディングス	1.4	1.6	3,996	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.6	0.6	3,450	
リンクバル	—	0.4	157	
イトクロ	—	0.5	688	
イー・ガーディアン	—	0.8	1,520	
ライクキッズ	—	0.4	319	
I B J	1	1.1	1,438	
M&Aキャピタルパートナーズ	0.4	1.1	4,719	
ウィルグループ	0.9	1	1,169	
ベルシステム24ホールディングス	—	2.6	4,017	
L I T A L I C O	—	0.5	1,334	
エアトリ	—	0.7	1,210	
ストライク	—	0.6	3,228	
ソラスト	—	4.3	5,043	
東祥	0.9	1	2,202	
カナモト	2.1	2.6	7,113	
西尾レントオール	1.5	1.6	4,795	
丹青社	2.7	3	3,867	
船井総研ホールディングス	3	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	460	462	648,958
	銘柄数<比率>	200	200	<97.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 17	百万円 —

## ○投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	648,958	97.3
コール・ローン等、その他	18,104	2.7
投資信託財産総額	667,062	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	666,832,809
コール・ローン等	16,046,659
株式(評価額)	648,958,100
未収配当金	1,578,050
差入委託証拠金	250,000
(B) 負債	550,903
未払金	550,897
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	666,281,906
元本	569,590,739
次期繰越損益金	96,691,167
(D) 受益権総口数	569,590,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,698円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 567,520,372円  
 期中追加設定元本額 176,005,122円  
 期中一部解約元本額 173,934,755円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1698円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

e MAX I S J P X 日経中小型インデックス 569,590,739円

## ○損益の状況 (2019年1月29日～2020年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,440,790
受取配当金	13,447,167
受取利息	59
その他収益金	881
支払利息	△ 7,317
(B) 有価証券売買損益	73,949,306
売買益	124,861,650
売買損	△ 50,912,344
(C) 先物取引等取引損益	1,628,400
取引益	2,569,370
取引損	△ 940,970
(D) 保管費用等	△ 30
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	89,018,466
(F) 前期繰越損益金	4,726,006
(G) 追加信託差損益金	22,669,949
(H) 解約差損益金	△ 19,723,254
(I) 計(E+F+G+H)	96,691,167
次期繰越損益金(I)	96,691,167

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

株式等インデックスファンドのベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2019年7月1日)